

中小企業対策費

(I) 決算の概要

令和元年度における中小企業対策費の予算現額は 963,844,028 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	620,519,849 千円
{ 当初予算額	178,999,736 千円
{ 予算補正追加額	441,624,756 千円
{ 予算補正修正減少額	104,643 千円
前年度繰越額	224,702,429 千円
予備費使用額	118,877,234 千円
流用減少額	255,484 千円

であり、予算補正追加額は、安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う中小企業生産性革命推進事業の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、経営安定・取引適正化に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、新型コロナウイルス感染症について、現下の状況に鑑み、中小企業者等に対する強力な資金繰り支援を図るための株式会社日本政策金融公庫が行う国民一般向け業務及び中小企業信用保険事業に要する資金に充てるための出資に要する経費等に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	779,238,692 千円
翌年度繰越額は	102,113,891 千円
不用額は	82,491,444 千円

であって、翌年度繰越額は、経済産業省所管の中小企業経営支援等対策費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかつたこと等によるものであり、不用額は、経済産業省所管の中小企業事業環境整備費において、都県からの交付申請額及び事業規模が予定を下回つたこと等により、中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金を要することが少なかつたこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
(財務省所管)						
株式会社日本政策金融公庫出資金	73,617,000	113,117,000	113,117,000	—	—	100
株式会社日本政策金融公庫補給金	15,586,000	15,586,000	15,147,602	—	438,397	97
小 計	89,203,000	128,703,000	128,264,602	—	438,397	99
(厚生労働省所管)						
中小企業最低賃金引上げ支援対策費	1,995,137	2,532,878	397,245	1,287,212	848,420	15
(経済産業省所管)						

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
経営革新・創業促進費	64,578,024	223,437,469	154,393,173	50,737,791	18,306,504	69
株式会社日本政策金融公庫補給金	20,661,493	20,661,493	20,168,322	—	493,170	97
株式会社日本政策金融公庫出資金	7,052,000	30,352,000	30,352,000	—	—	100
中小企業事業環境整備費	28,086,036	135,350,270	32,844,665	43,204,264	59,301,340	24
経営安定・取引適正化費	4,404,456	9,335,854	8,312,291	—	1,023,563	89
独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	377,697,736	378,232,336	378,232,336	—	—	100
そ の 他	26,841,967	35,238,726	26,274,056	6,884,623	2,080,046	74
小 計	529,321,712	832,608,150	650,576,843	100,826,679	81,204,627	78
合 計	620,519,849	963,844,028	779,238,692	102,113,891	82,491,444	80

また、平成27年度から令和元年度までの各年度における支出済歳出額を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
財 務 省	75,548,364	144,416,000	73,802,358	135,441,650	128,264,602
厚 生 労 働 省	748,062	1,231,351	1,556,304	632,545	397,245
経 済 産 業 省	263,609,798	284,206,550	243,829,600	388,875,210	650,576,843
計	339,906,225	429,853,902	319,188,263	524,949,406	779,238,692

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、中小企業の資金調達の円滑化、経営革新・創業に向けた自助努力の促進、経営基盤の強化等の諸施策を実施するために必要な経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(財務省所管)

株式会社日本政策金融公庫出資金等(実績額 128,264,602 千円)

(1) 株式会社日本政策金融公庫出資金

株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業信用保険事業等に要する資金として 113,117,000 千円を出資した。

(2) 株式会社日本政策金融公庫補給金

株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務)が行う新創業融資制度等の実施に必要な資金として 15,147,602 千円の補給金を交付した。

(「株式会社日本政策金融公庫」の項参照)

(厚生労働省所管)

中小企業最低賃金引上げ支援対策費(実績額 397,245 千円)

最低賃金の引上げに先行して賃金を引き上げ、これに併せて生産性向上に資する設備の導入等を行う中小企業 500 企業に対し補助等を行った。

(経済産業省所管)

(1) 経営革新・創業促進費(実績額 154,393,173 千円)

(イ) 中小企業再生・事業引継ぎ支援事業費(実績額 6,597,428 千円)

事業再生の専門家が、再生を検討する中小企業・小規模事業者の相談対応や再生計画の策定支援を行うとともに、事業引継ぎの専門家が、後継者問題を抱える中小企業・小規模事業者の事業引継ぎや事業承継の促進・円滑化を図るために課題解決に向けた適切なアドバイスやマッチング支援を行う事業等を実施した。

(ロ) 中小企業経営支援等対策推進費(実績額 5,216,469 千円)

(a) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業費(実績額 4,302,478 千円)

中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対応するワンストップ相談窓口として、各都道府県に「よろず支援拠点」を設置するとともに、特に高度・専門的な課題には、それに応じた専門家の派遣を実施した。

(b) 中小企業・小規模事業者人材対策事業費(実績額 841,345 千円)

地域の中小企業・小規模事業者の経営課題の明確化・求人像の深掘りを通じた採用確度の向上、人材採用・定着のための職場づくりや企業情報発信について、企業側のニーズに応じたセミナー等を実施するとともに、地域内外の多様な人材確保のために、全国各地でマッチングイベントを実施した。また、中小企業で海外展開を担う人材や、中小生産・サービスの現場を支援する人材の育成支援を実施した。

(ハ) 小規模企業支援対策費(実績額 108,457,932 千円)

(a) 伴走型小規模事業者支援推進事業費(実績額 3,254,840 千円)

「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律」(平5法51)に基づき認定を受けた「経営発達支援計画」に沿って商工会及び商工会議所が行う伴走型の小規模事業者支援や計画作成に必要な経費を補助した。

(b) ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業費(実績額 77,530,636 千円)

国際的な経済社会情勢の変化に対応し、足腰の強い経済を構築するため、生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行う中小企業・小規模事業者の設備投資等に対して補助した。

(ニ) 商店街活性化・観光消費創出事業費(実績額 3,108,968 千円)

商店街を活性化させ魅力を創出させるため、地域と連携してインバウンドや観光といった新たな需要を効果的に取り込む商店街の取組に対して補助した。

(2) 株式会社日本政策金融公庫出資金等(実績額 50,520,322 千円)

(イ) 株式会社日本政策金融公庫補給金(実績額 20,168,322 千円)

(a) 中小企業経営力強化資金融資補給金(実績額 1,528,000 千円)

株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業経営力強化資金融資事業に要する資金に充てるため補給金を交付した。

(b) 小規模事業者経営改善資金融資補給金(実績額 4,250,000 千円)

商工会、商工会議所及び都道府県商工会連合会の実施する経営改善普及事業における経営指導を経て当該団体の推薦を受けた小規模事業者に対し、株式会社日本政策金融公庫が行う無担保・無保証人・低利の小規模事業者経営改善資金融資制度及び経営発達支援計画の認定を受けた商工会、商工会議所からの事業策定支援を受けた小規模事業者に対する低利融資制

度の円滑な運営に資するため補給金を交付した。

なお、株式会社日本政策金融公庫が行った融資実績は、次のとおりである。

区 分	件 数 (件)	金 額 (百万円)
経営改善資金	43,652	277,349
経営発達資金	23	327
計	43,675	277,676

(c) 一般利差補給金等(実績額 14,390,322 千円)

株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業者向け業務及び危機対応円滑化業務に要する資金に充てるため補給金を交付した。

(ロ) 株式会社日本政策金融公庫出資金(実績額 30,352,000 千円)

中小企業・小規模事業者の資金繰りの円滑化を図るべく、株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業者向け業務に要する資金等に充てるため、同公庫に対し出資した。

(「株式会社日本政策金融公庫」の項参照)

(3) 中小企業事業環境整備費(実績額 32,844,665 千円)

(イ) 中小企業金融対策費(実績額 8,884,980 千円)

(a) 経営安定関連保証等対策費補助金(実績額 7,900,000 千円)

経営に支障が生じている中小企業者・小規模事業者や創業に取り組んでいる中小企業者・小規模事業者に対する債務保証を行う信用保証協会に対して、当該債務が代位弁済に至った際に同協会が負担する損失の一部を補填するために必要な基金の造成費として一般社団法人全国信用保証協会連合会に対して補助した。

(b) 経営支援対策事業費補助金(実績額 984,980 千円)

各信用保証協会(51協会)に対して、中小企業者・小規模事業者への経営支援に係る費用を補助した。

(ロ) 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金(実績額 18,565,964 千円)

平成28年熊本地震、平成30年7月豪雨、令和元年台風第19号等の被災地域の経済・雇用の早期の回復を図るため、地域経済の核となる中小企業等グループが復興事業計画(県の認定によるもの)に基づき、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備等に要する経費について、補助金を交付する熊本県等に対して補助した。

(4) 経営安定・取引適正化費(実績額 8,312,291 千円)

(イ) 下請取引対策費(実績額 922,405 千円)

全国48箇所に設置している「下請かけこみ寺」における取引に関する相談対応、価格競争力強化に向けた支援等を実施した。

(ロ) 消費税転嫁等対策費(実績額 7,267,338 千円)

(a) 消費税転嫁状況監視・検査体制強化事業費(実績額 841,616 千円)

中小企業が消費税引上げ分の円滑な取引価格転嫁を図るため、監視・検査体制を強化し、「下請代金支払遅延等防止法」(昭31法120)や「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法」(平25法41)の違反行為等の積極的な情報収集及び調査等を実施した。

(b) 消費税軽減税率対応窓口相談等事業費(実績額 3,473,880 千円)

消費税軽減税率制度を円滑に実施するため、中小企業団体等と連携して、講習会・フォーラムを開催した。また、相談窓口の設置や巡回指導型専門家派遣を通じたきめ細かいサポート等に対して補助した。

(5) 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費(実績額 378,232,336 千円)

経営者又は中小企業支援担当者等の養成・研修事業、海外展開を含む中小企業の創業、ベンチャー企業等に対する出資・助成、経営革新に資するための支援及び情報提供事業等に必要な経費並びに小規模企業者の廃業等の後における福祉の向上を図るための小規模企業共済制度の運営事業及び中小企業の連鎖倒産の防止を図るための中小企業倒産防止共済制度の運営事業に要する経費について独立行政法人中小企業基盤整備機構に対し交付した。

(6) そ の 他(実績額 26,274,056 千円)

(イ) 中小企業医療研究開発推進事業費補助金(実績額 2,672,912 千円)

我が国の高度なものづくり技術を活用し、医療機関等との医工連携により行う、医療現場のニーズに応える医療機器の開発・事業化に要する費用及び「医療機器開発支援ネットワーク」を通じ、開発初期段階から事業化に至るまで、専門コンサルタントとの対面助言(伴走コンサル)等による切れ目ない支援の実施に要する費用を国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対して補助した。

(ロ) 成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費(実績額 3,140,318 千円)

デジタル・ガバメントの実現に向け、法人番号を利用した法人活動情報を中心とするデータの公開(オープンデータ)、事業者が行う省内の行政手続のシステム化・共通機能の構築、データ利活用による業務の効率化に関する調査研究等を実施した。

(ハ) サービス産業強化事業委託費(実績額 1,491,238 千円)

第4次産業革命・人生100年時代に対応した課題解決・変革型人材を輩出すべく、初中等・リカレントの各段階で新たな学びを可能にするデジタルテクノロジーを活用した革新的な教育技法であるEdTechの開発を行うとともに、学校で活用する際の具体的な課題の特定や効果検証を実施した。また、次世代のヘルスケア産業の創出・拡大のため、健康経営普及促進に向けた環境整備等を実施した。

(ニ) コンテンツ産業等強化事業費補助金(実績額 3,423,317 千円)

コンテンツのローカライズ及びプロモーションを行う事業、試作コンテンツの制作等により多様な資金調達を目指す事業、先進性の高いコンテンツの開発等を行う事業等に対して補助した。

(ホ) 中小企業海外市場開拓支援事業費補助金(実績額 2,199,812 千円)

海外市場の開拓を支援するため、国・地域で異なる貿易ルール、商流等に関する情報の収集・提供、品目別・課題別の専門家による事業者サポート及びセミナーの開催等の実施に要する経費について、独立行政法人日本貿易振興機構に対して補助した。

(ヘ) 新産業集積創出基盤構築支援事業委託費(実績額 1,721,671 千円)

戦略分野の担い手となることが期待される地域の有望企業群(地域中核企業群)に対して、新事業への挑戦を促すために、地域のイノベーションを支える支援機関が連携した支援機関ネットワークを構築し、地域の支援体制を強化するとともに、新事業のためのノウハウ獲得から、

事業体制の整備、事業化戦略の策定、研究開発、販路開拓まで、事業段階に応じた総合的なイノベーションを支援する事業を実施した。

(ト) 地域新成長産業創出促進事業費補助金(実績額 1,698,942 千円)

「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律」(平 19 法 40)に基づき計画承認を受けた事業者が中小企業と連携して行う、戦略分野(先端ものづくり(医療機器、航空機、新素材等)、地域商社、観光等)における事業化や設備投資に対して補助した。

また、公設試験研究機関・大学等に対し、地域の複数の中小企業による共同利用が見込まれ、中小企業単独での活用が困難な先端技術に係る設備の導入経費及び導入機関の職員の育成や中小企業への利用支援に必要な経費を補助した。